

工事検査

工 事 検 査

請負工事の工事目的物や設計委託業務の納品物が、契約図書に定められた出来形や品質を確保し適正に契約が履行されているかを検査し、また工事等の成績を評定することにより受注者の指導育成、工事の適正かつ能率的な施工を確保するとともに、工事に関する技術水準の向上を図る。

さらに公正入札調査等委員会の事務並びに、公共工事の入札から履行までの総合監察を行い、公共工事の品質確保を図る。

1 工 事 検 査

福井市財務会計規則及び福井市工事執行規則に基づき、下記の検査・設計審査を行った。

	平成30年度
完 成 ・ 完 了 検 査	592 回
中 間 検 査	16 回
部 分 引 渡 検 査	0 回
部 分 払 検 査	5 回
製 品 ・ 材 料 検 査	1 回
段 階 検 査	119 回
計	733 回
設 計 審 査	82 件

2 工 事 監 察

建設工事現場の施工体制・技術者の適正配置・下請負等に関する各関連法規の遵守状況を監察し、公共工事の品質確保を図る。

また、第三者としての公平かつ中立な立場から本市が行う建設工事の入札及び契約に係る事務の適正な施行を確保するため、福井市公正入札調査等委員会を設置しており、その事務局として事務処理を行う。

技 術 管 理

各種共通仕様書、設計積算基準等の改定、改正及び土木積算システムによる設計、積算業務の合理化、省力化とともに工事の適正な執行を図る。

「福井市工事コスト構造改善推進委員会設置要綱」、「福井市公共事業コスト構造改善マネジメント指針」に基づき施策の周知徹底を図り、組織的に施策を実行し工事コスト構造改善を推進する。

市発注工事における建設副産物の発生を抑制するとともに再資源化を推進し、循環型社会の形成を図る。

「福井市建設CALS / EC運用指針」に基づき、計画的に建設CALS / EC（公共事業支援統合情報システム）を推進する。

1 技 術 管 理

土木工事積算システムの運用並びに設計積算基準にかかる単価等は原則年4回改正、歩掛においては原則年1回の改定作業を行ない、工事担当課の設計・積算に活用している。

土木工事積算システムは、国土交通省、林野庁、厚生労働省の基準に即した工事及び業務委託の積算が可能となっている。

2 工 事 コ ス ト 縮 減

限られた財源を有効に活用し、コストと品質の両面を重視した、社会資本の効率的な整備・維持を図るため、「福井市公共事業コスト構造改善マネジメント指針」の施策に基づき公共工事のコスト構造改善を図る。

コスト構造改善マネジメント指針実績報告

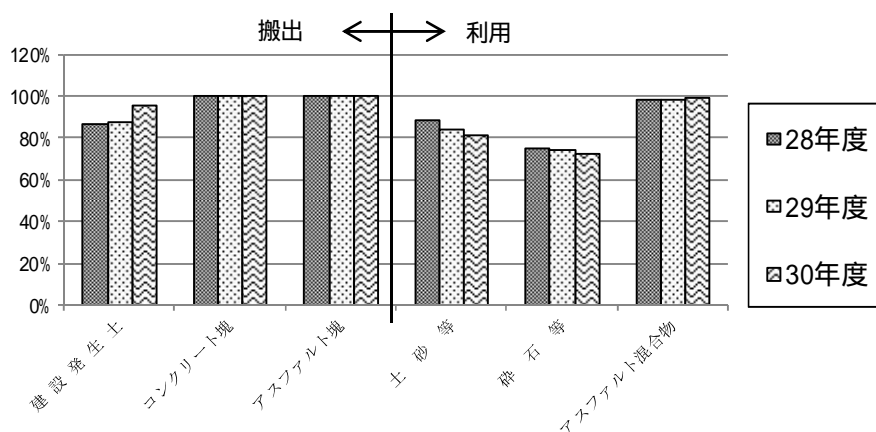
	平成29年度	平成30年度
事業のスピードアップ	146件	201件
計画・設計・施工の最適化	464件	615件
維持管理の最適化	173件	199件
調達の最適化	25件	26件
人材育成の推進	45件	57件
設計金額1千万円以上の発注工事	261件	299件
対象設計金額	8,941,364千円	9,592,313千円
取組件数	853件	1,098件
改善額	116,158千円	222,440千円

3 建設副産物

「資源の有効な利用の促進に関する法律（資源有効利用促進法）」「福井市建設副産物対策指針」に基づき建設副産物の発生の抑制、再使用、再資源化を図り、建設副産物の有効な利用促進を図る。

建設副産物の「発生・処理・利用実態調査」

		28年度	29年度	30年度
建設副産物の再利 用（搬出）	建設発生土	86.9%	87.5%	95.5%
	コンクリート塊	100.0%	100.0%	100.0%
	アスファルト塊	100.0%	100.0%	100.0%
建設資材の再利 用（使用）	土砂等	88.0%	84.1%	80.7%
	砕石等	75.2%	74.4%	72.5%
	アスファルト混合物	97.8%	98.3%	98.8%



4 建設リサイクル

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」（平成14年5月30日施行）に基づき、解体・新築工事等の事前届出（通知・届出）書の審査及び現場パトロールを実施し、適正な分別解体及び再資源化を図る。

建設リサイクル法（土木工事関係）受付・審査・パトロール件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
通 知	533 件	513 件	529 件
届 出	78 件	70 件	62 件
合 計	611 件	583 件	591 件
パトロール回数	5 回	5 回	5 回
パトロール件数	50 件	50 件	50 件

5 建設CALS/EC

建設CALS/EC（公共事業支援統合情報システム）を推進することで、公共事業の受発注者間の情報の電子化、通信ネットワークの利用による情報の交換・共有・連携により、コスト縮減、品質の確保・向上、透明性の確保、事業執行の効率化を図る。

